



平成 18 年 6 月 26 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物
代表者名 代表取締役社長 兼 社長執行役員 村上 三郎
(JASDAQ・コード番号：8893)

問合せ先 取締役 兼 執行役員 管理本部長 兼 財務部長 壽松木 康晴
(TEL.(03)5227-5605)

子会社株式の譲渡に関するお知らせ

平成 18 年 6 月 26 日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社新日本地所の株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の売却の理由

株式会社新日本地所は、平成 10 年 10 月 6 日付で設立した当社 100%出資による連結子会社であります。これまで、首都圏において、主に当社および他のデベロッパーが分譲するマンションの販売代理を受託してまいりました。

最近では、販売部門を持たない当社の主力販売部門として、当社の分譲物件に特化して販売代理活動を展開しておりましたが、当社のマンション供給エリア・供給戸数の拡大に伴い、複数の販売会社に販売を委託するようになってきていることから、同社の当社グループにおける主力販売部門としての地位は相対的に低下してきております。

このような状況のもと、平成 18 年 4 月 1 日付で、同社の取締役営業部長であった森竜次氏が代表取締役に就任し、現場主導のもとさらなる経営基盤の強化に取り組んでおりましたところ、森氏および同社従業員より同社株式の一部取得の申し出があったため、総合的に勘案した結果これに応じることといたしました。

当社といたしましては、今後も当社に対してマンションの販売代理の委託を継続し、当社のマンション分譲事業の一端を担う良きパートナーとして、引き続き協力して事業を展開してまいります。

なお、今回の株式売却後に、同社は当社の連結決算における連結対象外の会社となります。

2. 子会社の概要（平成 18 年 5 月 31 日現在）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| (1)商号 | 株式会社新日本地所 |
| (2)代表者 | 代表取締役社長 森 竜次 |
| (3)所在地 | 東京都新宿区笹笥町 34 番地 |
| (4)設立年月日 | 平成 10 年 10 月 6 日 |
| (5)主な事業の内容 | マンション受託販売業 |
| (6)決算期 | 3 月 31 日 |
| (7)従業員数 | 26 名 |
| (8)資本の額 | 10,000 千円 |
| (9)発行済株式総数 | 800,000 株 |
| (10)株主構成及び所有割合 | 株式会社新日本建物（所有割合 100%） |
| (11)最近事業年度における業績の動向 | |

項目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高 (千円)	363,302	398,866
経常利益 (千円)	5,351	14,760
当期純利益 (千円)	691	44,399

3. 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権数に対する割合

項目	異動前	異動後
(1) 当社所有議決権数 (当社所有株式数)	800個 (800,000株)	80個 (80,000株)
(2) 議決権株式総数 (発行済株式総数)	800個 (800,000株)	800個 (800,000株)
(3) 議決権の総数に対する割合 (発行済株式総数に対する割合)	100% (100%)	10% (10%)

4. 株式の売却先、属性および譲渡株式数ならびに譲渡金額

氏名	属性	譲渡株式数(予定)	譲渡金額(予定)
森 竜次	株式会社新日本地所 代表取締役社長	356,000株	4,450千円
湯谷 孝徳	同社 従業員	40,000株	500千円
片寄 和広	同社 従業員	40,000株	500千円
葛西 孝史	同社 従業員	40,000株	500千円
中村 貴彦	同社 従業員	40,000株	500千円
戸羽 正俊	同社 従業員	40,000株	500千円
水木 善彦	同社 従業員	24,000株	300千円
萱場 竜一	同社 従業員	24,000株	300千円
市位 匡	同社 従業員	24,000株	300千円
中島 周二	同社 従業員	24,000株	300千円
溝口 大介	同社 従業員	12,000株	150千円
塚越 烈王登	同社 従業員	12,000株	150千円
清水 健登	同社 従業員	12,000株	150千円
山根 大豪	同社 従業員	12,000株	150千円
田中 忍	同社 従業員	12,000株	150千円
重森 克彦	同社 従業員	8,000株	100千円
合計		720,000株	9,000千円

5. 日程

平成 18 年 6 月 26 日 取締役会決議
平成 18 年 6 月 30 日 株式売買契約書調印及び株券引渡し(予定)

6. 連結業績におよぼす影響について

当期以降の連結業績に与える影響は、軽微であります。

以 上